

資料編



連結情報

当行グループの事業の内容	47
連結子会社の状況	47
事業の概況	48
主要な経営指標等の推移	48
連結財務諸表	49
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	58
連結自己資本比率	59
セグメント情報等	59
会計監査人の監査の状況	60

単体情報

事業の概況	61
主要な経営指標等の推移	61
財務諸表	62
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	68
資産査定額	68
単体自己資本比率	68
損益の状況	69
営業の状況	71
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	76
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	79
株主の状況	82
従業員の状況	82
会計監査人の監査の状況	82

店舗等一覧

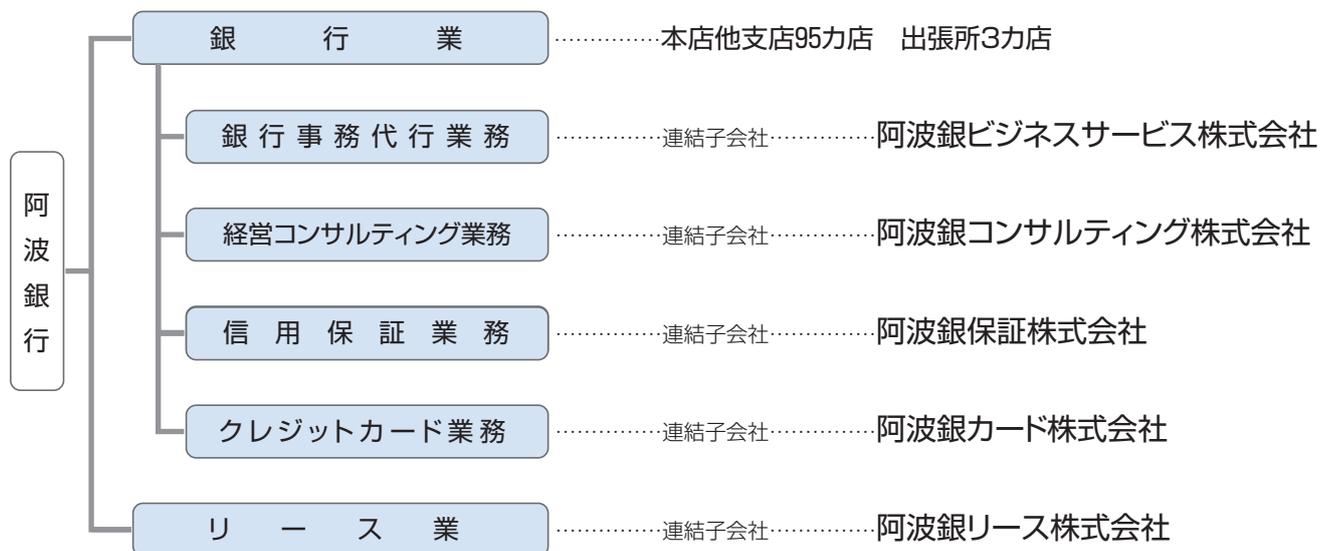
店舗配置図	86
-------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「パーゼルⅢディスクロージャー誌2016」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(平成28年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社) および「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(関連会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(平成28年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (-)
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088) 654-0321	平成26年7月31日 100百万円	銀行業	98.00 (2.00) ※1
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※2
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	42.00 (52.00) ※3
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	16.06 (5.75) ※4 [41.81]

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (外書き)、[] 内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。

※1 阿波銀リース株式会社が所有

※2 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有

※3 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有

※4 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、金融緩和政策的な一段の強化を受け、運用利回りの低下などから資金運用収益が減収となったものの、役員取引等収益の増収や株式等売却益の計上もあり、前連結会計年度比22億86百万円増収の702億43百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前連結会計年度比22億72百万円増加の490億85百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比14百万円増益の211億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響が少なくなったことなどから、前連結会計年度比7億80百万円増益の129億95百万円となりました。

● 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同じく、業績等を総合的に勘案するとともに株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当4円50銭に創業120周年記念配当1円50銭を加えた6円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当6円と合わせて12円（普通配当9円、創業120周年記念配当3円）となり、前期に比べ3円の増配となりました。

(2) 資産・負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比677億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,072億円となりました。

● 貸出金につきましては、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比532億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,111億円となりました。

● 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比306億円減少し、1兆631億円となりました。

また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比81億円減少し、984億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	単位
連結経常収益	68,962	65,122	65,992	67,956	70,243	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	10,307	16,088	18,103	21,143	21,157	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,734	9,157	10,527	12,215	12,995	百万円
連結包括利益	13,010	30,532	10,438	37,068	5,481	百万円
連結純資産額	184,702	213,154	221,999	257,292	257,945	百万円
連結総資産額	2,810,276	2,869,321	2,947,471	3,087,462	3,116,141	百万円
1株当たり純資産額	758.42	881.53	921.03	1,072.56	1,089.39	円
1株当たり当期純利益金額	16.25	39.76	45.98	53.25	56.89	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	6.20	7.05	7.15	7.97	7.90	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.84	12.85	12.89	12.84	11.87	%
連結自己資本利益率	2.20	4.86	5.09	5.34	5.27	%
連結株価収益率	31.25	14.68	11.93	12.78	9.57	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,795	△23,499	51,913	40,026	19,958	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,639	△84,523	△2,854	△33,511	12,210	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△6,869	△1,866	△1,740	△16,827	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	262,114	147,235	194,431	199,209	214,546	百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,447 [567]	1,427 [567]	1,414 [566]	1,375 [566]	1,365 [560]	人
信託財産額	97	96	96	96	95	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表の「注記事項」の「連結ベースの1株当たり情報」に記載しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成27年3月期	平成28年3月期
科目		
現金預け金	200,269	216,516
コールローン及び買入手形	64,588	50,097
買入金銭債権	1,861	1,961
商品有価証券	846	799
有価証券※1,2,8,13	1,093,734	1,063,127
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,657,885	1,711,109
外国為替※7	3,446	2,926
リース債権及びリース投資資産	24,488	27,217
その他資産※8	6,640	11,259
有形固定資産※11,12	31,373	33,665
建物	8,170	9,417
土地※10	21,405	21,811
建設仮勘定	64	706
その他の有形固定資産	1,733	1,729
無形固定資産	3,329	2,900
ソフトウェア	3,210	2,782
その他の無形固定資産	118	117
退職給付に係る資産	10,081	5,851
繰延税金資産	177	194
支払承諾見返	7,144	7,183
貸倒引当金	△18,404	△18,668
資産の部合計	3,087,462	3,116,141

(百万円)

負債及び純資産の部	平成27年3月期	平成28年3月期
科目		
預金※8	2,550,599	2,606,223
譲渡性預金	88,885	101,003
コールマネー及び売渡手形	42,052	12,545
債券貸借取引受入担保金※8	33,807	39,928
借入金※8	33,565	33,969
外国為替	16	107
社債	22,000	10,000
その他負債	20,914	20,762
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	65	69
退職給付に係る負債	5,521	5,493
役員退職慰労引当金	415	503
睡眠預金払戻損失引当金	596	584
偶発損失引当金	763	854
繰延税金負債	20,668	15,968
再評価に係る繰延税金負債※10	3,126	2,970
支払承諾	7,144	7,183
負債の部合計	2,830,170	2,858,196
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,232
利益剰余金	130,277	137,809
自己株式	△788	△76
株主資本合計	169,235	177,419
その他有価証券評価差額金	71,622	67,603
繰延ヘッジ損益	△1,656	△3,213
土地再評価差額金※10	5,338	5,494
退職給付に係る調整累計額	1,755	△1,010
その他の包括利益累計額合計	77,059	68,873
非支配株主持分	10,997	11,652
純資産の部合計	257,292	257,945
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,116,141

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	67,956	70,243
資金運用収益	44,253	44,154
貸出金利息	28,284	27,338
有価証券利息配当金	15,598	16,216
コールローン利息及び買入手形利息	199	438
預け金利息	150	141
その他の受入利息	20	18
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,969	9,015
その他業務収益	13,373	13,694
その他経常収益	2,359	3,378
償却債権取立益	1,154	986
その他の経常収益※1	1,205	2,392
経常費用	46,812	49,085
資金調達費用	2,127	2,748
預金利息	800	772
譲渡性預金利息	156	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	78	212
債券貸借取引支払利息	95	223
借入金利息	98	96
社債利息	173	105
その他の支払利息	724	1,198
役員取引等費用	1,488	1,534
その他業務費用	10,661	11,465
営業経費※2	28,921	28,972
その他経常費用	3,614	4,363
貸倒引当金繰入額	2,933	3,820
その他の経常費用※3	681	543
経常利益	21,143	21,157
特別利益	401	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	401	—
特別損失	472	31
固定資産処分損	116	24
減損損失	356	7
税金等調整前当期純利益	21,072	21,126
法人税、住民税及び事業税	5,221	6,185
法人税等調整額	3,549	1,244
法人税等合計	8,770	7,430
当期純利益	12,301	13,696
非支配株主に帰属する当期純利益	86	700
親会社株主に帰属する当期純利益	12,215	12,995

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
当期純利益	12,301	13,696
その他の包括利益※1	24,767	△8,214
その他有価証券評価差額金	24,032	△4,034
繰延ヘッジ損益	△1,010	△1,557
土地再評価差額金	323	156
退職給付に係る調整額	1,421	△2,778
包括利益	37,068	5,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,639	4,809
非支配株主に係る包括利益	429	671

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成27年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による 累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,215		12,215
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		54		301	355
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	54	10,256	287	10,597
当期末残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235

(百万円)

	平成27年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による 累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当期変動額							
剰余金の配当							△2,062
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,215
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							355
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	24,284
当期変動額合計	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	34,882
当期末残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292

(百万円)

	平成28年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分		56		128	185
自己株式の消却		△117	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△60	7,531	712	8,183
当期末残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419

(百万円)

	平成28年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,995
自己株式の取得							△2,584
自己株式の処分							185
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	△7,530
当期変動額合計	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	653
当期末残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,072	21,126
減価償却費	2,367	2,393
減損損失	356	7
負ののれん発生益	△401	—
貸倒引当金の増減(△)	△2,985	263
偶発損失引当金の増減(△)	192	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	472	374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△225	△200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	87
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△13	△11
資金運用収益	△44,253	△44,154
資金調達費用	2,127	2,748
有価証券関係損益(△)	△1,938	△2,363
為替差損益(△は益)	△23,043	10,146
固定資産処分損益(△は益)	116	23
商品有価証券の純増(△)減	28	46
貸出金の純増(△)減	△11,561	△53,223
預金の純増減(△)	53,519	55,624
譲渡性預金の純増減(△)	△17,713	12,118
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	22,439	403
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△96	△910
コールローン等の純増(△)減	△30,393	14,405
コールマネー等の純増減(△)	21,983	△29,507
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,216	6,121
外国為替(資産)の純増(△)減	1,168	△370
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	91
資金運用による収入	44,837	43,250
資金調達による支出	△2,164	△2,758
その他	95	△11,295
小計	48,229	24,535
法人税等の支払額	△8,203	△4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,026	19,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△235,563	△178,539
有価証券の売却による収入	106,613	90,726
有価証券の償還による収入	97,546	104,177
有形固定資産の取得による支出	△704	△3,370
有形固定資産の除却による支出	△91	△17
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,267	△765
子会社株式の追加取得による支出	△44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,511	12,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,000
配当金の支払額	△2,062	△2,412
非支配株主への配当金の支払額	△19	△16
自己株式の取得による支出	△14	△2,584
自己株式の売却による収入	355	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△16,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,777	15,336
現金及び現金同等物の期首残高	194,431	199,209
現金及び現金同等物の期末残高*1	199,209	214,546

注記事項(平成28年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀コンサルティング株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
阿波銀リース株式会社

- (2) 非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
あわぎん地方創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 19年~50年
その他 : 4年~8年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等に

については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,119百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | ：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。
- なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は12百万円増加しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、当会計基準の適用による連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）

(1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について）
当行は、従業員等の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当該取引は当連結会計年度をもって終了しております。

(1) 取引の概要
当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、従持信託の借入金については、当連結会計年度に完済となっております。当行による保証債務の履行はありません。

(2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

(3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項
① 当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、従持信託が保有する当行の株式はありません。
② 期中平均株式数は62千株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 75百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
112,437百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,553百万円
延滞債権額 38,574百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 178百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,639百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 47,946百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
16,166百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 74,743百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,714百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)
債券貸借取引受入担保金 39,928百万円
借入金 20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 41,322百万円
その他資産 24百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 317百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 364,788百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 359,117百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,658百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,314百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 826百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 1百万円)
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,825百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,827百万円
- ※2. 営業経費には次のものを含んでおります。
給料・手当 10,737百万円
事務委託費 3,369百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 43百万円
株式等売却損 111百万円
株式等償却 0百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金：
当期発生額 △5,764百万円
組替調整額 △2,356百万円
税効果調整前 △8,120百万円
税効果額 4,085百万円
△4,034百万円
繰延ヘッジ損益：
当期発生額 △3,380百万円
組替調整額 1,197百万円
税効果調整前 △2,183百万円
税効果額 625百万円
繰延ヘッジ損益 △1,557百万円
土地再評価差額金：
当期発生額 1百万円
組替調整額 1百万円
税効果調整前 1百万円
税効果額 156百万円
土地再評価差額金 156百万円
退職給付に係る調整額：
当期発生額 △4,372百万円
組替調整額 343百万円
税効果調整前 △4,029百万円
税効果額 1,250百万円
退職給付に係る調整額 △2,778百万円
その他の包括利益合計 △8,214百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,100	—	4,900	226,200	(注)1
合計	231,100	—	4,900	226,200	
自己株式					
普通株式	1,467	3,799	5,148	117	(注)2
合計	1,467	3,799	5,148	117	

- (注)1. 発行済株式の普通株式数の減少4,900千株は、自己株式の消却4,900千株によるものであります。
- 2. 自己株式の普通株式数の増加3,799千株は、単元未満株式の取得21千株及び市場買付け3,778千株によるものであります。
自己株式の普通株式数の減少5,148千株は、単元未満株式の売却1千株、自己株式の消却4,900千株及び従持信託から持株会への譲渡247千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,379	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会決議及び平成27年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円及び0百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,356	その他利益 剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 216,516百万円
預け金(日銀預け金を除く) △1,969百万円
現金及び現金同等物 214,546百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理 (ALM) を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替予約取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で機動的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署(フロントオフィス)、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署(バックオフィス)に加え、リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署(リスク統括部)においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式会社(政策株式会社)120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で47,935百万円でありました。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを定期的実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	216,516	216,516	—
(2) コールローン及び買入手形	50,097	50,097	—
(3) 買入金銭債権	1,961	1,961	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	799	799	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,054,145	1,054,145	—
(6) 貸出金	1,711,109		
貸倒引当金(*1)	△17,971		
	1,693,138	1,708,842	15,703
(7) リース債権及びリース投資資産	27,217		
貸倒引当金(*1)	△211		
(*2)	27,006		
	3,043,664	3,061,350	17,685
資産計			
(1) 預金	2,606,223	2,606,420	197
(2) 譲渡性預金	101,003	101,016	13
(3) コールマネー及び売渡手形	12,545	12,545	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,928	39,928	—
(5) 借入金	33,969	34,016	46
負債計	2,793,670	2,793,927	257
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	543	543	—
ヘッジ会計が適用されているもの	92	92	—
デリバティブ取引計	636	636	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,298百万円でありました。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債権は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	8,903
②組合出資金(*3)	78
合計	8,982

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式で時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	192,490	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	50,097	-	-	-	-	-
買入金銭債権	957	-	-	984	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	103,709	216,424	234,795	137,774	100,548	55,597
国債	20,000	61,300	124,700	76,800	49,100	21,300
地方債	26,459	48,914	28,977	20,476	30,393	14,974
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	22,305	58,297	31,022	19,061	14,627	13,928
その他	34,944	47,911	50,095	21,637	6,426	5,393
貸出金(*1)	396,897	335,527	247,449	176,610	168,972	318,266
リース債権及びリース投資資産(*2)	7,833	11,515	5,732	1,119	417	460
合計	751,985	563,467	487,977	316,489	269,938	374,324

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,988百万円、期間の定めのないもの26,397百万円は含まれておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない139百万円は含まれておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,419,474	172,170	11,387	1,171	2,019	-
譲渡性預金	99,853	1,150	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	12,545	-	-	-	-	-
借入金	4,356	26,735	2,877	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
合計	2,536,229	210,055	14,265	1,171	2,019	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以て退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

区分	平成28年3月期
退職給付債務の期首残高	28,436
勤務費用	700
利息費用	295
数理計算上の差異の発生額	3,695
退職給付の支払額	△1,609
退職給付債務の期末残高	31,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	平成28年3月期
年金資産の期首残高	33,213
期待運用収益	595
数理計算上の差異の発生額	△676
事業主からの拠出額	28
従業員からの拠出額	33
退職給付の支払額	△1,084
年金資産の期末残高	32,110

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	平成28年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	216
退職給付費用	28
退職給付の支払額	△11
退職給付に係る負債の期末残高	233

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	平成28年3月期
積立型制度の退職給付債務	26,258
年金資産	△32,110
非積立型制度の退職給付債務	△5,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△357

(百万円)

区分	平成28年3月期
退職給付に係る負債	5,493
退職給付に係る資産	△5,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△357

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	平成28年3月期
勤務費用	695
利息費用	295
期待運用収益	△595
数理計算上の差異の費用処理額	449
過去勤務費用の費用処理額	△105
確定給付制度に係る退職給付費用	739

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	平成28年3月期
過去勤務費用	△105
数理計算上の差異	△3,923
合計	△4,029

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	平成28年3月期
未認識過去勤務費用	△415
未認識数理計算上の差異	1,949
合計	1,534

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	平成28年3月期
債券	56.3%
株式	29.3%
生命保険一般勘定	10.9%
現金及び預金等	3.5%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が9.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成28年3月期
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.0%
退職給付信託	0.0%
予想昇給率	
企業年金基金制度	2.0%
退職一時金制度	2.3%

(注) 1. 当連結会計年度の割引率につきましては、加重平均で表わしております。
2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は139百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,036百万円
減価償却	578百万円
退職給付に係る負債	851百万円
税務上の繰越欠損金	32百万円
繰延ヘッジ損益	1,408百万円
その他	2,155百万円
繰延税金資産小計	16,063百万円
評価性引当額	△1,967百万円
繰延税金資産合計	14,095百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△29,608百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△29,869百万円
繰延税金負債の純額	△15,773百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増加	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は8百万円、繰延税金負債は879百万円、繰延ヘッジ損益は73百万円、退職給付に係る調整累計額は21百万円、非支配株主持分は1百万円それぞれ減少しております。一方、その他有価証券評価差額は1,555百万円、法人税等調整額は587百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は156百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	浅岡建三	—	—	当行取締役 弁護士	直接 0.0	銀行取引	資金貸付 ^(注1)	△0	貸出金	62
							受入利息 ^(注1)	1	前受収益	0
	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付 ^(注2)	△294	貸出金	3,448
							西野金陵(株)からの受入利息 ^(注2)	52	前受収益	2
—	—	—	当行監査役 金陵(株) 代表取締役	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への債務保証 ^(注2)	—	支払承諾見返	15	
						西野金陵(株)からの受入保証料 ^(注2)	0	前受収益	0	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	香川通雅 販売(株) ^(注3)	高松市	30	卸売業	—	銀行取引	資金貸付 ^(注1)	—	貸出金	770
							受入利息 ^(注1)	11	前受収益	0
—	(株)ハスイ 酒店 ^(注3)	高松市	10	小売業	—	銀行取引	資金貸付 ^(注1)	—	貸出金	50
							受入利息 ^(注1)	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
2. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社及び金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)からの受入リース料 ^(注1)	12	リース債権及びリース投資資産 ^(注2)	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成28年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	1,089.39
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	56.89

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。（百万円、千株）

	平成28年3月期
純資産の部の合計額	257,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	11,652
普通株式に係る期末の純資産額	246,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	226,082

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。（百万円、千株）

	平成28年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	12,995
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,995
普通株式の期中平均株式数	228,422

- (「企業結合に関する会計基準」等の適用)
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っております。
なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。
4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	1,700,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,100百万円（上限）
取得期間	平成28年5月23日から平成28年6月17日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	1,700,000株
株式の取得価額の総額	1,025百万円

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,337	2,553
延滞債権額	39,263	38,574
3カ月以上延滞債権額	158	178
貸出条件緩和債権額	6,541	6,639
合計額	48,300	47,946
部分直接償却実施額	23,528	21,118

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第36条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	12.84%	11.87%
(2) 連結における自己資本の額	195,179	190,864
(3) リスク・アセットの額	1,519,659	1,607,738
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	60,786	64,309

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2016」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,000	11,955	67,956	—	67,956
セグメント間の内部経常収益	141	181	322	△322	—
計	56,141	12,137	68,278	△322	67,956
セグメント利益	20,219	934	21,154	△10	21,143
セグメント資産	3,056,995	36,885	3,093,881	△6,418	3,087,462
セグメント負債	2,814,802	23,468	2,838,270	△8,100	2,830,170
その他の項目					
減価償却費	2,117	219	2,336	30	2,367
資金運用収益	44,050	274	44,324	△71	44,253
資金調達費用	2,047	136	2,183	△56	2,127
特別利益	0	—	0	401	401
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(401)	(401)
特別損失	433	39	472	0	472
(固定資産処分損)	(98)	(18)	(116)	(0)	(116)
(減損損失)	(334)	(21)	(356)	(—)	(356)
税金費用	8,491	279	8,770	0	8,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,933	7	1,940	30	1,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,418百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,100百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△71百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
 - (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,594	12,648	70,243	—	70,243
セグメント間の内部経常収益	163	158	322	△322	—
計	57,758	12,807	70,566	△322	70,243
セグメント利益	20,393	775	21,168	△10	21,157
セグメント資産	3,087,594	41,174	3,128,768	△12,626	3,116,141
セグメント負債	2,842,543	27,185	2,869,729	△11,532	2,858,196
その他の項目					
減価償却費	2,167	196	2,363	30	2,393
資金運用収益	43,945	273	44,219	△65	44,154
資金調達費用	2,673	126	2,799	△51	2,748
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	31	—	31	0	31
(固定資産処分損)	(24)	(—)	(24)	(0)	(24)
(減損損失)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
税金費用	7,189	241	7,430	△0	7,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070	14	4,084	50	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△11,532百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,438	18,001	11,955	8,559	67,956	28,324	19,133	12,648	10,136	70,243

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	334	21	356	7	—	7

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年3月期

負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。

平成28年3月期

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化を受け、運用利回りの低下などから資金運用収益が減収となったものの、役員取引等収益の増収や株式等売却益の計上もあり、前年度比15億19百万円増収の564億96百万円となりました。
一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前年度比22億50百万円増加の368億8百万円となりました。
この結果、経常利益は、前年度比7億30百万円減益の196億88百万円となりましたが、当期純利益は、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響が少なくなったことなどから前年度比6億13百万円増益の126億14百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。
この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから、前年度比677億円増加し、当期末残高は2兆7,149億円となりました。
一方、預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことや株式市場の下落などから、前年度比235億円減少し、当期末残高は1,439億円となりました。
- 貸出金につきましては、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前年度比542億円増加し、当期末残高は1兆7,117億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、84.14%と前年度比0.95ポイント低下しましたが、引続き高い水準を維持しております。
- 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当期末の有価証券残高は前年度比304億円減少し、1兆598億円となりました。
また、当期末の有価証券の評価損益は、前年度比79億円減少し、959億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	単位
経常収益	55,350	52,256	53,229	54,977	56,496	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	8,972	14,728	17,218	20,419	19,688	百万円
当期純利益	3,655	9,000	10,441	12,001	12,614	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	232,400	231,100	231,100	231,100	226,200	千株
純資産額	171,783	199,245	207,557	240,974	243,393	百万円
総資産額	2,786,277	2,844,947	2,921,076	3,057,825	3,088,002	百万円
預金残高	2,378,348	2,410,005	2,500,139	2,555,015	2,610,628	百万円
貸出金残高	1,572,394	1,568,978	1,646,576	1,657,472	1,711,750	百万円
有価証券残高	860,279	990,012	1,002,334	1,090,318	1,059,846	百万円
1株当たり純資産額	746.69	868.14	906.08	1,049.39	1,076.56	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	12.00 (6.00)	円
1株当たり当期純利益金額	15.91	39.08	45.60	52.32	55.22	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	6.16	7.00	7.10	7.88	7.88	%
単体自己資本比率（国内基準）	12.18	12.17	12.16	12.21	11.28	%
自己資本利益率	2.19	4.85	5.13	5.35	5.20	%
株価収益率	31.92	14.94	12.03	13.01	9.86	倍
配当性向	37.70	17.91	17.54	17.20	21.72	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,352 [550]	1,341 [549]	1,330 [548]	1,290 [546]	1,281 [540]	人
信託財産額	97	96	96	96	95	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	95	93	75	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
 3. 平成28年3月期の1株当たり配当額のうち3円（中間・期末各1.50円）は創業120周年記念配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日）を適用しております。
 5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	平成27年3月期	平成28年3月期
現金預け金	200,069	216,264
現金	23,786	24,023
預け金	176,282	192,241
コールローン	64,588	50,097
買入金銭債権	1,861	1,961
商品有価証券	846	799
商品国債	804	790
商品地方債	41	8
有価証券※1,2,8,11	1,090,318	1,059,846
国債	406,978	371,740
地方債	174,666	176,720
社債	166,530	165,114
株式	122,726	117,035
その他の証券	219,416	229,234
貸出金※3,4,5,6,9,12	1,657,472	1,711,750
割引手形※7	17,250	16,098
手形貸付	127,347	129,656
証書貸付	1,436,980	1,483,201
当座貸越	75,893	82,794
外国為替	3,446	2,926
外国他店預け	3,108	2,722
買入外国為替※7	103	67
取立外国為替	234	136
その他資産	5,844	9,898
未収収益	2,469	2,652
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	578	5,403
その他の資産※8	2,794	1,843
有形固定資産※10	31,033	33,336
建物	8,145	9,394
土地	21,360	21,766
リース資産	130	94
建設仮勘定	64	706
その他の有形固定資産	1,332	1,375
無形固定資産	3,100	2,723
ソフトウェア	2,987	2,610
その他の無形固定資産	113	112
前払年金費用	7,226	6,904
支払承諾見返	7,144	7,183
貸倒引当金	△15,126	△15,692
資産の部合計	3,057,825	3,088,002

負債及び純資産の部		
科目	平成27年3月期	平成28年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,555,015	2,610,628
当座預金	106,044	119,660
普通預金	1,200,178	1,233,940
貯蓄預金	40,270	40,394
通知預金	7,560	8,015
定期預金	1,124,807	1,112,958
定期積金	8,729	8,216
その他の預金	67,425	87,441
譲渡性預金	92,235	104,353
コールマネー	42,052	12,545
債券貸借取引受入担保金※8	33,807	39,928
借入金※8	20,403	20,324
借入金	20,403	20,324
外国為替	16	107
売渡外国為替	16	107
未払外国為替	—	0
社債	22,000	10,000
その他負債	14,634	13,643
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,258	3,064
未払費用	960	975
前受収益	1,392	1,472
給付補填備金	2	1
金融派生商品	8,019	4,767
リース債務	137	99
資産除去債務	92	116
その他の負債	2,771	3,146
役員賞与引当金	65	69
退職給付引当金	5,471	5,254
役員退職慰労引当金	409	490
睡眠預金払戻損失引当金	596	584
偶発損失引当金	763	854
繰延税金負債	19,110	15,670
再評価に係る繰延税金負債	3,126	2,970
支払承諾	7,144	7,183
負債の部合計	2,816,851	2,844,608
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	60	—
利益剰余金	127,234	134,385
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	113,170	120,321
固定資産圧縮積立金	544	557
株式消却積立金	3,066	1,015
別途積立金	92,520	100,520
繰越利益剰余金	17,039	18,229
自己株式	△788	△76
株主資本合計	166,192	173,995
その他有価証券評価差額金	71,100	67,117
繰延ヘッジ損益	△1,656	△3,213
土地再評価差額金	5,338	5,494
評価・換算差額等合計	74,781	69,398
純資産の部合計	240,974	243,393
負債及び純資産の部合計	3,057,825	3,088,002

損益計算書

(百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	54,977	56,496
資金運用収益	43,964	43,870
貸出金利息	28,279	27,342
有価証券利息配当金	15,313	15,928
コールローン利息	199	438
預け金利息	150	141
その他の受入利息	20	18
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,944	7,915
受入為替手数料	1,653	1,648
その他の役務収益	5,291	6,267
その他業務収益	1,652	1,274
外国為替売買益	85	202
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	1,566	1,059
国債等債券償還益	—	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,416	3,436
償却債権取立益	1,151	983
株式等売却益	816	1,827
その他の経常収益	449	625
経常費用	34,558	36,808
資金調達費用	2,048	2,675
預金利息	800	772
譲渡性預金利息	157	141
コールマネー利息	78	212
債券貸借取引支払利息	95	223
借用金利息	18	21
社債利息	173	105
金利スワップ支払利息	597	841
その他の支払利息	126	357
役務取引等費用	1,449	1,488
支払為替手数料	393	398
その他の役務費用	1,055	1,090
その他業務費用	423	501
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	382	412
国債等債券償却	—	10
金融派生商品費用	39	79
営業経費	27,595	27,678
その他経常費用	3,041	4,464
貸倒引当金繰入額	2,401	3,932
貸出金償却	24	40
株式等売却損	61	111
株式等償却	0	0
その他の経常費用	553	379
経常利益	20,419	19,688
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	433	31
固定資産処分損	98	24
減損損失	334	7
税引前当期純利益	19,985	19,657
法人税、住民税及び事業税	4,727	5,854
法人税等調整額	3,256	1,188
法人税等合計	7,984	7,042
当期純利益	12,001	12,614

株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成27年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825
会計方針の変更による 累積的影響額									366	366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192
当期変動額										
剰余金の配当									△2,062	△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立						26			△26	—
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
株式消却積立金の取崩										
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,001	12,001
自己株式の取得										
自己株式の処分			54	54						
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩									104	104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	54	54	—	26	1,000	8,000	1,015	10,042
当期末残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234

(百万円)

	平成27年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,075	155,441	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額		366					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,075	155,808	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当期変動額							
剰余金の配当		△2,062					△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,001					12,001
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	301	355					355
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		104					104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,457	△1,010	219	22,666	22,666
当期変動額合計	287	10,383	23,457	△1,010	219	22,666	33,050
当期末残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974

(百万円)

	平成28年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234
当期変動額										
剰余金の配当									△2,412	△2,412
固定資産圧縮積立金の積立						12			△12	—
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
株式消却積立金の取崩							△3,051		3,051	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,614	12,614
自己株式の取得										
自己株式の処分			56	56						
自己株式の消却			△117	△117					△3,051	△3,051
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△60	△60	—	12	△2,051	8,000	1,189	7,151
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385

(百万円)

	平成28年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当期変動額							
剰余金の配当		△2,412					△2,412
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,614					12,614
自己株式の取得	△2,584	△2,584					△2,584
自己株式の処分	128	185					185
自己株式の消却	3,168	—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,982	△1,557	156	△5,383	△5,383
当期変動額合計	712	7,802	△3,982	△1,557	156	△5,383	2,419
当期末残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393

注記事項（平成28年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、21,118百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者

からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、当会計基準の適用による財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について）

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行ってりましたが、当該取引は当事業年度をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、従持信託の借入金については、当事業年度に完済となっており、当行による保証債務の履行はありません。

(2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

(3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項

- ① 当事業年度末においては、信託期間が終了しているため、従持信託が保有する当行の株式はありません。
- ② 期中平均株式数は62千株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,455百万円
出資金	73百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

112,437百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,436百万円
延滞債権額	37,929百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	178百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,639百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	47,183百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,166百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	74,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,714百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	39,928百万円
借入金	20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	41,322百万円
その他の資産	24百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	306百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	356,745百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

351,074百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	826百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,825百万円

※12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

62百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,137百万円
減価償却	526百万円
退職給付引当金	456百万円
繰延ヘッジ損益	1,408百万円
その他	2,262百万円
繰延税金資産小計	14,792百万円
評価性引当額	△1,351百万円
繰延税金資産合計	13,440百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△28,851百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△29,111百万円
繰延税金負債の純額	△15,670百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増加	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	35.8%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金負債は863百万円、繰延ヘッジ損益は73百万円それぞれ減少しております。一方、その他有価証券評価差額金は1,515百万円、法人税率等調整額は578百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は156百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	1,700,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,100百万円(上限)
取得期間	平成28年5月23日から平成28年6月17日まで
なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	1,700,000株
株式の取得価額の総額	1,025百万円

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,210	2,436
延滞債権額	38,599	37,929
3カ月以上延滞債権額	158	178
貸出条件緩和債権額	6,538	6,639
合計額	47,507	47,183
部分直接償却実施額	23,528	21,118

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,507 (2.9)	47,183 (2.8)
製造業	8,935 (0.5)	8,643 (0.5)
農業、林業	301 (0.0)	317 (0.0)
漁業	85 (0.0)	34 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	5,154 (0.3)	5,075 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	365 (0.0)	636 (0.1)
運輸業、郵便業	1,415 (0.1)	1,338 (0.1)
卸売業、小売業	13,429 (0.8)	13,745 (0.8)
金融業、保険業	- (-)	6 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,431 (0.4)	6,444 (0.4)
各種サービス業	7,393 (0.5)	7,231 (0.4)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,994 (0.3)	3,709 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高 (国内店分) に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,684	14,502
危険債権	27,845	26,491
要管理債権	6,696	6,817
正常債権	1,621,964	1,683,673

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	12.21%	11.28%
(2) 単体における自己資本の額	181,796	177,676
(3) リスク・アセットの額	1,488,698	1,574,093
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	59,547	62,963

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2016」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
業務粗利益	国内業務部門	45,606	45,621
	国際業務部門	3,032	2,773
	計	48,639	48,394
業務粗利益率	国内業務部門	1.67	1.64
	国際業務部門	1.46	1.11
	計	1.72	1.67
経費（除く臨時経費）		27,189	27,201
業務純益		22,808	21,007

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,914	38,513
	役務取引等収支	5,472	6,407
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	1,219	701
国際業務部門	資金運用収支	3,000	2,681
	役務取引等収支	22	20
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	9	71

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△1	1
	国債等債券売却損益	1,259	778
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△39	△79
	その他	0	0
合計		1,219	701
国際業務部門	外国為替売買損益	85	202
	国債等債券売却損益	△75	△131
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
合計		9	71
総合計		1,228	772

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,871	7,838
	うち預金・貸出業務	1,315	1,385
	うち為替業務	1,582	1,574
	うち証券関連業務	1,742	1,486
	役務取引等費用	1,398	1,431
うち為替業務	364	366	
役務取引等収支		5,472	6,407
国際業務部門	役務取引等収益	72	77
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	70	73
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	50	56
うち為替業務	29	31	
役務取引等収支		22	20
合計		5,495	6,427

営業経費の内訳

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	10,074	10,272
退職給付費用	966	763
福利厚生費	116	107
減価償却費	2,100	2,151
土地建物機械賃借料	559	586
営繕費	134	163
消耗品費	309	344
給水光熱費	242	229
旅費	102	99
通信費	577	563
広告宣伝費	174	205
租税公課	1,255	1,490
その他	10,982	10,702
合計	27,595	27,678

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,726,730	40,437	1.48	2,770,658	39,956	1.44
	うち貸出金	1,635,454	28,231	1.72	1,679,401	27,266	1.62
	うち有価証券	798,306	11,952	1.49	803,151	12,458	1.55
	資金調達勘定	2,619,286	1,522	0.05	2,653,729	1,442	0.05
	うち預金	2,448,625	726	0.02	2,490,173	686	0.02
	うち譲渡性預金	131,802	157	0.11	127,386	141	0.11
国内資金運用収支		—	38,914	—	—	38,513	—
国際業務部門	資金運用勘定	206,592	3,588	1.73	249,120	3,981	1.59
	うち貸出金	4,902	48	0.98	5,645	75	1.34
	うち有価証券	161,413	3,358	2.08	179,701	3,467	1.92
	資金調達勘定	204,183	588	0.28	248,011	1,299	0.52
	うち預金	38,345	74	0.19	43,826	86	0.19
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支		—	3,000	—	—	2,681	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.48	1.44
	資金調達原価	1.07	1.05
	総資金利鞘	0.41	0.39
国際業務部門	資金運用利回	1.73	1.59
	資金調達原価	0.58	0.77
	総資金利鞘	1.15	0.82
合計	資金運用利回	1.56	1.52
	資金調達原価	1.08	1.08
	総資金利鞘	0.48	0.44

利益率

(%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.70	0.66
資本（純資産）経常利益率	12.72	11.56
総資産当期純利益率	0.41	0.42
資本（純資産）当期純利益率	7.47	7.41

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承認見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,025	△925	100	651	△1,132	△481
	うち貸出金	1,284	△2,000	△716	758	△1,723	△965
	うち有価証券	111	753	864	72	434	506
	支払利息	39	△148	△109	20	△100	△80
	うち預金	20	△169	△149	12	△52	△40
	うち譲渡性預金	△10	△5	△15	△5	△11	△16
国際業務部門	受取利息	349	△64	285	738	△345	393
	うち貸出金	△12	4	△8	7	20	27
	うち有価証券	311	△74	237	380	△271	109
	支払利息	49	54	103	126	585	711
	うち預金	0	11	11	10	2	12
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	流動性預金	1,354,053 (53.8)	1,402,012 (54.9)	1,276,212 (52.1)	1,342,074 (53.9)
	定期性預金	1,133,537 (45.0)	1,121,174 (43.9)	1,163,506 (47.5)	1,139,599 (45.8)
	うち固定金利定期預金	1,122,962 (44.6)	1,111,212 (43.5)	1,152,965 (47.1)	1,129,733 (45.4)
	うち変動金利定期預金	1,845 (0.1)	1,746 (0.1)	1,940 (0.1)	1,773 (0.1)
	その他の預金	29,957 (1.2)	29,201 (1.2)	8,906 (0.4)	8,499 (0.3)
	小計	2,517,547 (100.0)	2,552,388 (100.0)	2,448,625 (100.0)	2,490,173 (100.0)
	譲渡性預金	92,235	104,353	131,802	127,386
合計	2,609,782	2,656,741	2,580,428	2,617,559	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	37,467 (100.0)	58,240 (100.0)	38,345 (100.0)	43,826 (100.0)
	小計	37,467 (100.0)	58,240 (100.0)	38,345 (100.0)	43,826 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	37,467	58,240	38,345	43,826	
総合計	2,647,250	2,714,981	2,618,773	2,661,385	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成27年3月期	定期預金	293,686	219,151	403,551	97,886	74,732	35,801	1,124,807
	うち固定金利定期預金	293,563	219,049	403,327	97,122	74,100	35,801	1,122,962
	うち変動金利定期預金	123	102	224	764	632	0	1,845
平成28年3月期	定期預金	305,555	211,300	406,973	87,619	86,170	15,341	1,112,958
	うち固定金利定期預金	305,460	211,177	406,540	86,883	85,811	15,341	1,111,212
	うち変動金利定期預金	95	123	433	736	359	0	1,746

預金者別残高

(百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
個人	1,762,838 (69.0)	1,755,746 (67.3)
法人・その他	792,176 (31.0)	854,881 (32.7)
合計	2,555,015 (100.0)	2,610,628 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般財形預金	16,732	16,583
財形住宅預金	2,005	1,968
財形年金預金	8,849	8,311
合計	27,587	26,862

その他の状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
1店舗当たりの預金残高	27,865	28,281
従業員1人当たりの預金残高	1,981	2,055

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	割引手形	17,250 (1.0)	16,098 (0.9)	18,445 (1.1)	16,591 (1.0)
	手形貸付	121,771 (7.4)	125,586 (7.4)	121,827 (7.5)	121,473 (7.2)
	証書貸付	1,436,980 (87.0)	1,481,069 (86.8)	1,418,462 (86.7)	1,467,749 (87.4)
	当座貸越	75,893 (4.6)	82,794 (4.9)	76,719 (4.7)	73,586 (4.4)
	合計	1,651,896 (100.0)	1,705,548 (100.0)	1,635,454 (100.0)	1,679,401 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	5,576 (100.0)	4,070 (65.6)	4,902 (100.0)	4,933 (87.4)
	証書貸付	—	2,131 (34.4)	—	712 (12.6)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	5,576 (100.0)	6,202 (100.0)	4,902 (100.0)	5,645 (100.0)
総合計		1,657,472	1,711,750	1,640,357	1,685,046

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成3月期	貸出金	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成27年	482,974	307,234	229,847	144,107	417,415	75,893
	うち固定金利	—	141,345	117,159	80,578	305,141	—	—
	うち変動金利	—	165,889	112,687	63,528	112,273	75,893	—
平成3月期	貸出金	488,002	322,445	233,837	146,932	437,738	82,794	1,711,750
平成28年	うち固定金利	—	153,222	117,947	83,750	326,551	—	—
	うち変動金利	—	169,222	115,890	63,181	111,187	82,794	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	2,039	2,648
債権	10,266	10,367
商品	218	247
不動産	392,971	403,453
その他	—	—
小計	405,496	416,716
保証	1,170,137	1,210,472
信用	81,839	84,561
合計	1,657,472	1,711,750

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	196	235
債権	300	216
商品	—	8
不動産	3,220	3,503
その他	—	—
小計	3,717	3,964
保証	2,865	2,833
信用	561	384
合計	7,144	7,183

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	824,086 (49.7)		844,492 (49.3)	
運転資金	833,386 (50.3)		867,258 (50.7)	
合計	1,657,472 (100.0)		1,711,750 (100.0)	

その他の状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	17,447	17,830
従業員1人当たりの貸出金残高	1,240	1,295

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,712	1,657,472	(100.0)	75,494	1,711,750	(100.0)
製造業	2,613	245,486	(14.8)	2,579	257,086	(15.0)
農業、林業	345	8,709	(0.5)	338	8,714	(0.5)
漁業	54	1,437	(0.1)	43	1,435	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	13	727	(0.0)	12	912	(0.0)
建設業	1,637	64,738	(3.9)	1,578	66,246	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	64	21,440	(1.3)	111	25,365	(1.5)
情報通信業	94	4,674	(0.3)	96	5,333	(0.3)
運輸業、郵便業	538	71,904	(4.3)	557	78,750	(4.6)
卸売業、小売業	3,520	248,419	(15.0)	3,357	247,633	(14.5)
金融業、保険業	55	10,776	(0.7)	52	10,372	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,694	248,782	(15.0)	2,710	268,171	(15.7)
各種サービス業	3,795	255,059	(15.4)	3,712	255,813	(14.9)
地方公共団体	23	144,622	(8.7)	26	152,488	(8.9)
その他	61,267	330,691	(20.0)	60,323	333,421	(19.5)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	76,712	1,657,472	—	75,494	1,711,750	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,410,380	1,440,377
総貸出金残高 (B)	1,657,472	1,711,750
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	85.09	84.14
中小企業等貸出先件数 (C)	76,511	75,284
総貸出先件数 (D)	76,712	75,494
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.73	99.72

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

預貸率

(%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
期末	国内業務部門	63.29	64.19
	国際業務部門	14.88	10.64
	合計	62.61	63.04
期中平均	国内業務部門	63.37	64.15
	国際業務部門	12.78	12.88
	合計	62.63	63.31

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	266,506	267,024
その他ローン	18,465	19,667
合計	284,971	286,692

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,834	4,475	—	*1 5,834	4,475	4,475	4,661	—	*1 4,475	4,661
個別貸倒引当金	12,523	16,083	5,632	*2 12,324	10,650	10,650	14,259	3,366	*2 10,512	11,030
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,358	20,559	5,632	18,158	15,126	15,126	18,920	3,366	14,987	15,692

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	24	40

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,241	872	3,835	708
商品地方債	—	20	33	8
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,241	892	3,868	716

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成27年3月期								平成28年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	26,383	61,245	83,199	123,762	88,551	23,836	—	406,978	20,120	63,087	128,278	81,916	52,220	26,116	—	371,740
地方債	32,579	50,948	39,348	15,321	22,595	13,872	—	174,666	26,904	50,537	30,193	21,345	31,179	16,558	—	176,720
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,284	57,001	34,087	11,582	22,338	17,235	—	166,530	22,905	59,463	31,854	20,386	15,526	14,978	—	165,114
株式	—	—	—	—	—	—	122,726	122,726	—	—	—	—	—	—	117,035	117,035
その他の証券	25,309	70,911	55,463	13,554	5,263	6,995	41,919	219,416	35,229	48,430	51,069	22,093	6,755	5,689	59,966	229,234
うち外国債券	25,309	70,911	55,463	13,554	5,263	6,995	—	177,497	35,229	48,430	51,069	22,093	6,755	5,689	—	169,268
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,556	240,106	212,099	164,221	138,748	61,940	164,645	1,090,318	105,160	221,520	241,396	145,743	105,682	63,342	177,001	1,059,846

有価証券残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	
国内業務部門	国債	406,978 (44.6)	371,740 (41.8)	390,327 (48.9)	384,859 (47.9)
	地方債	174,666 (19.1)	176,720 (19.9)	162,863 (20.4)	163,957 (20.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	166,530 (18.2)	165,114 (18.5)	162,850 (20.4)	160,911 (20.1)
	株式	122,726 (13.5)	117,035 (13.1)	53,875 (6.7)	55,543 (6.9)
	その他の証券	41,919 (4.6)	59,966 (6.7)	28,388 (3.6)	37,879 (4.7)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	912,821 (100.0)	890,577 (100.0)	798,306 (100.0)	803,151 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	177,497 (100.0)	169,268 (100.0)	161,413 (100.0)	179,701 (100.0)
	うち外国債券	177,497 (100.0)	169,268 (100.0)	161,413 (100.0)	179,701 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	177,497 (100.0)	169,268 (100.0)	161,413 (100.0)	179,701 (100.0)	
総合計	1,090,318	1,059,846	959,719	982,853	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		平成27年3月期	平成28年3月期
期末	国内業務部門	34.97	33.52
	国際業務部門	473.73	290.63
	合計	41.18	39.03
期中平均	国内業務部門	30.93	30.68
	国際業務部門	420.94	410.03
	合計	36.64	36.93

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	2,104	1,806
合計	4,104	3,806

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	7,597	3,811
地方債	517	700
政府保証債	—	—
合計	8,113	4,511
証券投資信託	69,115	50,087

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成27年3月期		平成28年3月期		負債	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	93	(97.0)	75	(78.8)	金銭信託	96	(100.0)	95	(100.0)
現金預け金	2	(3.0)	20	(21.2)					
合計	96	(100.0)	95	(100.0)	合計	96	(100.0)	95	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	96	95
その他のもの	—	—
合計	96	95

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
元本	96	95
その他	—	—
合計	96	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	45	45
地方債	48	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	93	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金	—	—
有価証券	93	75
合計	93	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	1	0
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成27年3月期	平成28年3月期
仕向為替	売渡為替	925	828
	買入為替	857	460
被仕向為替	支払為替	951	847
	取立為替	28	27
合計		2,762	2,164

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,872	12,328,894	9,980	11,640,687
	各地より受けた分	9,831	12,223,708	9,788	11,647,640
代金取立	各地へ向けた分	122	345,252	114	315,630
	各地より受けた分	117	363,703	109	338,218

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	4

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,480	2,480
関連会社株式及び出資金	—	48
合計	2,480	2,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

種類	平成27年3月期			平成28年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,168	42,934	69,233	105,833	43,956	61,877
	債券	712,540	691,317	21,222	654,921	629,238	25,683
	国債	394,089	382,068	12,020	341,008	326,408	14,599
	地方債	163,558	158,690	4,868	161,835	156,380	5,454
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	154,893	150,558	4,334	152,077	146,449	5,628
	その他	203,046	189,195	13,850	188,827	178,372	10,455
	小計	1,027,755	923,447	104,307	949,583	851,567	98,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,161	2,288	△126	2,756	3,213	△457
	債券	35,635	35,760	△124	58,654	59,164	△510
	国債	12,889	12,904	△14	30,732	31,098	△365
	地方債	11,108	11,127	△19	14,884	14,943	△58
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,637	11,727	△90	13,037	13,123	△86
	その他	17,476	17,578	△102	41,333	42,412	△1,078
	小計	55,273	55,626	△353	102,744	104,791	△2,046
合計	1,083,028	979,074	103,953	1,052,328	956,359	95,969	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,941	5,989
その他	7	3
合計	5,948	5,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,530	809	61	3,119	1,564	111
債券	87,826	1,542	283	62,844	1,031	252
国債	79,044	1,531	279	50,155	1,002	252
地方債	5,279	10	2	7,263	9	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,502	1	1	5,425	19	0
その他	16,755	30	99	24,250	292	159
合計	107,112	2,382	444	90,214	2,887	524

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年3月期における減損処理額はありません。

平成28年3月期における減損処理額は、10百万円（うち、株式100万円、その他100万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、平成27年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他100万円）、平成28年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他100万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価差額	103,953	95,969
その他有価証券	103,953	95,969
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	32,853	28,851
その他有価証券評価差額金	71,100	67,117

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	2	2	5,000	5,000	△64	△64
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	2	2	5,000	5,000	△64	△64
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	2	2	—	—	△64	△64	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	37,861	894	△281	△281	20,359	475	607	607
	売建	27,428	432	△263	△263	11,697	402	541	541
	買建	10,432	462	△18	△18	8,662	73	66	66
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△281	△281	—	—	607	607	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△4	△4	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	有価証券	51,500	51,500	△2,455	有価証券	53,000	53,000	△4,532
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	51,500	51,500	△2,455	53,000	53,000	△4,532	—	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2,455	—	—	—	△4,532

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	平成27年3月期				平成28年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	45,664	—	△3,919	外貨建の有価証券	56,340	—	3,127
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	69,189	—	△782	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	55,003	—	1,497
の 振 当 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△4,702	—	—	—	4,624

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主（平成28年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926（3.50）
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	7,038（3.11）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400（2.83）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702（2.52）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700（2.52）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661（2.06）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,249（1.87）
大昭興業株式会社	徳島市東大町三丁目16番地	4,169（1.84）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015（1.77）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725（1.64）
計	—	53,587（23.70）

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（117,738株）を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4,249千株

株式所有者別内訳（平成28年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	55	25	1,265	185	1	7,811	9,342	—
所有株式数	—	66,141	1,034	76,718	24,688	1	56,267	224,849	1,351,000
所有株式数の割合	—	29.42	0.46	34.12	10.98	0.00	25.02	100.00	—

（注）1. 自己株式117,738株は「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に738株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成27年3月期				平成28年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,332人	41歳11月	19年4月	406千円	1,315人	41歳8月	19年0月	414千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

店舗等一覧

●店舗 [99店舗]

徳島市内 [30店舗]

本店	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 623-3131	住外画
徳島駅前	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 622-3366 ※徳島駅前支店は本店内で営業しています	住外
新聞放送会館出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 652-1118 ※新聞放送会館出張所は本店内で営業しています	外
両国橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 622-5141	住外 土日祝
かちどき橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 653-2411	住外
徳島市役所	〒770-0847 徳島市幸町二丁目5 ☎ (088) 655-3553 ※かちどき橋支店は両国橋支店内で営業しています	住外画
県庁	〒770-0941 徳島市万代町一丁目1 ☎ (088) 623-3247	住外画
昭和町	〒770-0943 徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎ (088) 654-6181	住外 土日祝
津田	〒770-8004 徳島市津田西町一丁目4-11 ☎ (088) 663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎ (088) 622-6158	住外 土日祝
八万	〒770-8074 徳島市八万町下福万169-1 ☎ (088) 668-4088	住外 土日祝
法花	〒770-8084 徳島市八万町法花谷296-1 ☎ (088) 669-2765	住外 土日祝
問屋町	〒770-8056 徳島市問屋町64 ☎ (088) 622-5351	住外 土日祝
福島	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎ (088) 622-7168	住外 土日祝
末広	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎ (088) 623-3156	住外 土日祝
マリンピア	〒770-0874 徳島市南沖州三丁目2-10 ☎ (088) 664-5588 ※末広支店は福島支店内で営業しています	住外 土日祝
中央市場	〒770-0872 徳島市北沖州四丁目1-38 ☎ (088) 628-2750	住外
住吉	〒770-0861 徳島市住吉四丁目5-85 ☎ (088) 623-2011	住外 土日祝
助任橋	〒770-0815 徳島市助任橋三丁目1-2 ☎ (088) 625-3141	住外 土日祝
渭北	〒770-0802 徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎ (088) 654-5544	住外 土日祝
佐古東	〒770-0022 徳島市佐古二番町6-17 ☎ (088) 654-5161	住外 土日祝
佐古	〒770-0027 徳島市佐古七番町4-26 ☎ (088) 622-3175	住外
田宮	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-1890	住外 土日祝
矢三	〒771-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-6121	住外
蔵本	〒770-0042 徳島市蔵本町二丁目19 ☎ (088) 631-3191 ※矢三支店は田宮支店内で営業しています	住外画 土日祝
鮎喰	〒770-0046 徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎ (088) 632-5522	住外 土日祝
国府	〒779-3122 徳島市国府町府中字柿ノ原田723-10 ☎ (088) 642-1177	住外 土日祝

川内	〒771-0141 徳島市川内町竹須賀155-1 ☎ (088) 665-1321	住外 土日祝
徳島北	〒771-0131 徳島市川内町大松238-1 ☎ (088) 665-8686	住外 土日祝
新町プラザ出張所	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎ (0120) 106-023	住

鳴門市内 [6店舗]

鳴門	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 686-3151	住外画 土日祝
大津	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 685-3838 ※大津支店は鳴門支店内で営業しています	住外
鳴門東	〒772-0017 鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎ (088) 685-6060	住外 土日祝
黒崎	〒772-0001 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎ (088) 685-1661	住外 土日祝
瀬戸	〒771-0360 鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎ (088) 688-0133	住外 土
板東	〒779-0237 鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎ (088) 689-1231	住外 土

小松島市内 [3店舗]

小松島	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎ (0885) 32-2211	住外画 土日祝
中田	〒773-0015 小松島市中田町字原ノ下1-5 ☎ (0885) 33-0808	住外 土日祝
赤石	〒773-0021 小松島市赤石町11-2 ☎ (0885) 38-2626	住外 土日祝

阿南市内 [7店舗]

阿南	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 22-1201	住外画
見能林	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 23-2888 ※見能林支店は阿南支店内で営業しています	住外
羽ノ浦	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3150	住外 土日祝
古庄	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3172 ※古庄支店は羽ノ浦支店内で営業しています	住外
橘	〒774-0023 阿南市橘町東中浜71 ☎ (0884) 27-0430	住外 土日祝
新野	〒779-1510 阿南市新野町馬場73-1 ☎ (0884) 36-3221	住外 土
中島	〒779-1242 阿南市那賀川町赤池168-8 ☎ (0884) 42-1150	住外 土

県北部 [8店舗]

松茂	〒771-0220 板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎ (088) 699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎ (088) 698-2611	住外
勝瑞	〒771-1273 板野郡藍住町勝瑞字東勝地364-10 ☎ (088) 641-1141	住外 土日祝
藍住	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎ (088) 692-2631	住外 土日祝
藍住西	〒771-1201 板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎ (088) 692-6511	住外 土日祝
板野	〒779-0105 板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎ (088) 672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301 板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎ (088) 694-3131	住外 土日祝

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店 ●…外国為替取扱店 ●…外貨両替店 ●…土曜日CD・ATM稼働店 ●…日曜日CD・ATM稼働店 ●…祝日CD・ATM稼働店
(注) ●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

ゆめプラザ出張所	〒771-1202	板野郡藍住町奥野字東中須88-1 (ゆめタウン徳島1階) ☎(088) 692-8899	
----------	-----------	--	--

県南部 [8店舗]			
勝浦	〒771-4307	勝浦郡勝浦町大字三溪字上川原42-12 ☎(0885) 42-2551	住外 土
鷺敷	〒771-5203	那賀郡那賀町和食郷字南川182-1 ☎(0884) 62-2009	住外 土
平谷	〒771-6321	那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 ☎(0884) 67-0211	住外
由岐	〒779-2103	海部郡美波町西の地字西地50-1 ☎(0884) 78-1155	住外
日和佐	〒779-2305	海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎(0884) 77-1155	住外 土 日祝
牟岐	〒775-0011	海部郡牟岐町大字牟岐浦字浜崎4-2 ☎(0884) 72-1181	住外
海南	〒775-0203	海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎(0884) 73-1300	住外 土 日祝
穴喰	〒775-0501	海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 ☎(0884) 76-3131	住外 土

県西部 [18店舗]			
石井	〒779-3233	名西郡石井町石井字石井511-1 ☎(088) 674-1122	住外 土 日祝
竜王	〒779-3224	名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎(088) 674-1101	住外 土 日祝
鴨島	〒776-0010	吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎(0883) 24-2131	住外 画
川島	〒779-3304	吉野川市川島町宮島690-2 ☎(0883) 25-2814	住外 土 日祝
山川	〒779-3403	吉野川市山川町前川1202-8 ☎(0883) 42-3131	住外 土 日祝
土成	〒771-1506	阿波市土成町土成字南原236-3 ☎(088) 695-3777	住外 土 日祝
市場	〒771-1604	阿波市市場町市場字町筋344-6 ☎(0883) 36-5121	住外
阿波町	〒771-1703	阿波市阿波町東原177-1 ☎(0883) 35-5454	住外 土
穴吹	〒777-0005	美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 ☎(0883) 52-2113	住外 土 日祝
脇町	〒779-3602	美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎(0883) 52-2111	住外 画 土 日祝
貞光	〒779-4101	美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎(0883) 62-3161	住外
美馬	〒771-2106	美馬市美馬町字天神100-7 ☎(0883) 63-5221	住外 土
半田	〒779-4403	美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 ☎(0883) 64-2017	住外
三野	〒771-2304	三好市三野町芝生406 ☎(0883) 77-2355	住外 土
三好	〒771-2501	三好郡東みよし町屋間3230 ☎(0883) 79-3666	住外 土
加茂	〒779-4701	三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎(0883) 82-2600	住外 土 日祝
池田	〒778-0002	三好市池田町マチ2512-13 ☎(0883) 72-2100	住外 画 土 日祝
山城	〒779-5304	三好市山城町大川持586-3 ☎(0883) 86-1313	住外

県外 [19店舗]			
高松	〒760-0051	高松市南新町2-2 ☎(087) 831-7155	住外
高知	〒780-0870	高知市本町四丁目2-52 ☎(088) 825-1414	住外
松山	〒790-0003	松山市三番町四丁目8-3 ☎(089) 931-8241	住外
東京	〒103-0022	中央区日本橋室町一丁目13-7 ☎(03) 3272-6891	外
大阪	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎(06) 6251-4154	外
西大阪	〒550-0022	大阪市西区本田一丁目7-7 ☎(06) 6582-8141	外
堺	〒590-0833	堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎(072) 245-0405	住外
尼崎	〒660-0881	尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎(06) 6481-3111	外
神戸	〒651-0088	神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 ☎(078) 251-6511	外
姫路	〒670-0964	姫路市豊沢町140 ☎(079) 284-6001	外
岡山	〒700-0904	岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎(086) 233-7511	外
丸亀	〒763-0033	丸亀市中府町二丁目2-7 ☎(0877) 22-1117	住外
蒲田	〒144-0052	大田区蒲田五丁目15-8 ☎(03) 3730-8021	外
横浜	〒222-0033	横浜市港北区新横浜二丁目4-1 ☎(045) 473-1100	外
北大阪	〒564-0063	吹田市江坂町一丁目23-26 ☎(06) 6386-6191	外
江戸川	〒132-0024	江戸川区一之江八丁目4-3 ☎(03) 5662-4060	外
東大阪	〒577-0012	東大阪市長田東四丁目1-18 ☎(06) 6747-8585	外
南大阪	〒545-0021	大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 ☎(06) 6623-6262	外
東京城北	〒114-0002	北区王子二丁目30-3 ☎(03) 3927-1051	外

証券・保険プラザ ※あわぎん証券プラザ共通フリーダイヤル：0120-8388-05

あわぎん 証券・保険プラザ(新町)	〒770-0912	徳島市東新町一丁目29 新町プラザ出張所内 ☎(088) 654-1160	
あわぎん 証券・保険プラザ(鳴門)	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 鳴門支店2階 ☎(088) 686-3170	
あわぎん 証券・保険プラザ(鳴門東)	〒772-0017	鳴門市撫養町立岩字元地304 鳴門東支店1階 ☎(088) 685-6150	

その他特殊店舗			
提携イーティーエム支店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目25-2 (徳島集中センター内) ☎(088) 623-3131	

(平成28年5月31日現在)

店舗等一覧

●店舗外CD・ATM設置場所 [117カ所]

徳島市内 [49カ所]	
春日橋	(A)⊕目祝
徳島駅前	(A)⊕目祝
中央病院	(A)⊕目祝
徳島大学病院	(A)⊕
キョーエイ佐古店	(A)⊕目祝
徳島西(佐古支店横)	(A)⊕目祝
自治会館	(A)⊕
キョーエイ中央店	(A)⊕目祝
新町ビル前	(A)⊕目祝
徳島ターミナルビル	(A)⊕目祝
アミコ	(A)⊕目祝
アミコ第3	(A)⊕目祝
しらすさぎ台	(A)⊕目祝
かちどき橋	(A)⊕目祝
県警本部	(A)
徳島市民病院	(A)⊕目祝
昭和町トヨベツ前	(A)⊕
キリン堂昭和店	(A)⊕目祝
デイリーマート津田	(A)⊕目祝
新浜	(A)⊕
大原	(A)⊕目祝
徳島大学学生会館	
四国大学	(A)
古川	(A)⊕目祝
応神	(A)⊕目祝
丈六団地	(A)⊕目祝
マルヨシセンター八万	(A)⊕目祝
マルヨシセンター城南	(A)⊕目祝
キョーエイ山城橋	(A)⊕目祝
ローソン下福万店	(A)⊕目祝
とくしま生協住吉	(A)⊕目祝
沖浜	(A)⊕目祝
キョーエイ鮎喰	(A)⊕目祝
タクト	(A)⊕目祝
タクト第2	(A)⊕目祝
大塚化学前	(A)⊕
加賀須野	(A)⊕目祝
末広	(A)⊕目祝
福島橋	(A)⊕目祝
南末広	(A)⊕目祝
マルナカ徳島店	(A)⊕目祝
マルナカ徳島店第2	(A)⊕目祝
デイリーマート田宮	(A)⊕目祝
田宮ママの店	(A)⊕目祝
大松	(A)⊕目祝
田岡病院	(A)⊕目祝
矢三	(A)⊕目祝
セブン国府	(A)⊕目祝
新聞放送会館ATM	(A)

鳴門市内 [10カ所]	
キョーエイ鳴門駅前	(A)⊕目祝
鳴門病院	(A)
鳴門市役所	(A)⊕目祝
鳴門市役所第2	(A)⊕目祝
鳴門教育大学	(A)
マルナカマート大津	(A)⊕目祝
コスモス鳴門南店	(A)⊕目祝
キョーエイ堀江	(A)⊕目祝
黒崎北	(A)⊕目祝
パワーシティ鳴門	(A)⊕目祝

小松島市内 [8カ所]	
徳島赤十字病院	(A)⊕目祝
小松島市役所	(A)⊕目祝
キョーエイ小松島店	(A)⊕目祝
小松島ニュータウン	(A)⊕
小松島日開野	(A)⊕目祝
平惣羽ノ浦	(A)⊕目祝
金磯	(A)⊕目祝
ルピア	(A)⊕目祝

阿南市内 [14カ所]	
日亜化学工業	(A)⊕
日亜化学工業辰巳	(A)⊕
キョーエイ羽ノ浦	(A)⊕目祝
宝田	(A)⊕目祝
阿南中央病院	(A)⊕
阿南支店南	(A)⊕目祝
アピカ	(A)⊕目祝
王子製紙前	(A)⊕
マネキ学原	(A)⊕目祝

那賀川支所	(A)⊕
桑野	(A)⊕目祝
那賀フジグラン阿南	(A)⊕目祝
見能林	(A)⊕目祝
古庄	(A)⊕目祝

県北部 [12カ所]	
徳島空港	(A)⊕目祝
空港西	(A)⊕目祝
松茂工業団地入口	(A)⊕目祝
藍住ママの店	(A)⊕目祝
とくしま生協北島	(A)⊕目祝
フジグラン北島	(A)⊕目祝
北島支店前	(A)⊕目祝
藍住インター北	(A)⊕目祝
セブン藍住	(A)⊕目祝
キョーエイ笠木	(A)⊕目祝
上板東	(A)⊕目祝
ゆめタウン徳島	(A)⊕目祝

県南部 [2カ所]	
木頭支所	(A)
ポルト	(A)⊕目祝

県西部 [21カ所]	
高川原	(A)⊕目祝
フジグラン石井	(A)⊕目祝
石井ママの店	(A)⊕目祝
キョーエイ石井	(A)⊕目祝
アクアシティ	(A)⊕目祝
上下島	(A)⊕目祝
吉野川市役所	(A)
セレブ	(A)⊕目祝
上浦	(A)⊕目祝
鴨島パワーシティ	(A)⊕目祝
マルナカ吉野	(A)⊕目祝
キョーエイ市場	(A)⊕目祝
アワズ	(A)⊕目祝
脇町東	(A)⊕目祝
脇町西	(A)
プレスボ阿波池田	(A)⊕目祝
三好病院	(A)
貞光ゆうゆう館	(A)⊕目祝
半田病院	(A)
神山町役場	(A)⊕
阿波市役所	(A)

企業内 [1カ所]	
大塚製薬工場	(A)

※凡例 (A)⊕…ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00~8:45	108円	216円
	8:45~18:00	無料	108円
	18:00~21:00	108円	216円
土・日・祝日	9:00~19:00	108円	216円

(注) 1. ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。
店舗により、ご利用になれる時間が異なります。
2. お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置台数

コンビニATM	全国	徳島県内	徳島県内
ローソンATM共同ATM	11,285台	128台	128台
イーネット共同ATM	13,570台	71台	71台
セブン銀行共同ATM	22,653台	94台	94台
イオン銀行共同ATM	5,736台	48台	48台

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

区分	ご利用時間	ご利用手数料
平日	8:00~8:45	216円
	8:45~18:00	108円
	18:00~21:00	216円
土・日・祝日	8:00~21:00	216円

(注) 1. ご利用手数料はお引出し、お預入れ・お振込みの際に必要です。
なお、お振込みについては、ローソンATM共同ATMおよびイーネット共同ATMのみでお取扱いとなります。お振込みには別途お振込手数料が必要です。
2. ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。

(平成28年5月31日現在)